

厚生労働科学研究費補助金（長寿科学総合研究事業）

平成 16 年度 研究報告書

介護報酬改定が地域における介護サービスの質に
与える影響に関する統計的研究

(H16-長寿-024)

平成17年3月

主任研究者 筒井 孝子

国立保健医療科学院 (福祉サービス部)

平成 16 年度厚生労働科学研究費補助金（長寿科学総合 研究事業）研究

国立保健医療科学院福祉サービス部

主任研究者 筒井 孝子

1.研究課題名（公募課題番号）

「介護報酬改定が地域における介護サービスの質に与える影響に関する統計的研究」
(H-16-長寿-024)

2.当該年度の研究事業予定期間：平成 15 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日

目次

序章.....	5
1. はじめに.....	5
2. 研究方法.....	6
第1章 要介護認定データに関する分析.....	7
1. 目的.....	7
2. 要介護認定者の基本属性.....	7
3. 要介護認定の状況.....	8
4. 要介護認定の申請年度別の傾向.....	11
5. 要介護認定者の死亡、転出者に関して.....	15
6. 要介護認定における一次判定と二次判定.....	19
7. 申請年度別の要介護認定基準時間.....	39
8. 申請年度別の中間評価項目得点の経年的変化.....	49
9. 認定回数3回目までの死亡者と生存者の比較.....	71
10. 中間評価項目得点の初回から3回目までの変化.....	73
11. まとめ.....	80
第2章 介護保険サービスの利用に関する経年的分析.....	81
1. 目的.....	81
2. 介護サービスデータに関する状況.....	82
3. 介護保険サービスの利用の実態.....	83
4. 利用者の基本属性別の利用サービスの組み合わせ.....	90
5. 要介護度別サービスの組み合わせ.....	100
6. 介護給付における経年的な変化.....	113
7. 介護報酬改定前後の要介護度別サービス種類の組み合わせの変化.....	119
8. まとめ.....	179
第3章 要介護認定データから得られる高齢者類型と介護保険サービス利用の関係.....	188
1. 目的.....	188
2. 方法.....	188
3. 結果.....	189
4. まとめ.....	202
第4章 要介護高齢者の状態の変化とその家族介護者の介護状況の変化との関係.....	203
1. 目的.....	203
2. 方法.....	203
3. 結果.....	207

4. まとめ.....	233
第5章 今後の課題.....	235
1. 要介護認定調査項目の検討.....	235
2 介護予防のための介護保険サービスのあり方.....	235
3. 高齢者の状態の変化と介護保険サービスの利用との関係.....	236
4.介護報酬改定前後の介護者の状況の変化と要介護高齢者の状態の変化との関係.....	236
おわりに.....	240

序章

1. はじめに

本研究の目的は、介護報酬改定前後の介護サービスの質について評価し、介護報酬の改定がいかなる影響を与えたかを客観的なデータを基に解析することである。この目的を達成するために、平成15年度の研究においては、平成12年度から14年度までの介護報酬改定前の介護保険制度に関するデータの収集と解析を主に実施した。

この理由は報酬改定直後には、消費者の行動が安定していないことが予想されるため、改定から1年程度のデータを収集し、それらを解析することがより目的に合致したデータを得られると考えたからである。本年度は、改定が実施された平成15年度以降の介護保険関連データをさらに収集し、解析した。

この結果、A市の要介護高齢者における平成15年の介護報酬改定前後の

- ① 介護報酬改定の実際
- ② 介護報酬改定前後の高齢者の状態像
- ③ 介護報酬改定前後の利用サービスの種類や回数
- ④ 介護報酬改定前後の高齢者の状況と介護サービス利用との関係
- ⑤ 要介護高齢者の状態の変化と介護サービス利用との関係

が明らかにされた。

本研究において重要なことは、介護報酬の改定によって要介護高齢者の介護サービスの利用状況に影響を与えるか否かを過去4年間における高齢者の認定データと介護サービス給付データを相互的に分析した結果から考察することにある。

すでに介護報酬改定前の要介護高齢者の状態と介護サービスの種類と回数等の基礎データの解析により、介護報酬改定前の高齢者の状態別の①介護サービスの利用実態、②要介護高齢者の状態の変化が明らかにされており、介護保険サービスの利用と高齢者の状態の変動との関係が明らかにされている。

本年度は、介護報酬改定後の資料を加え、介護報酬前後のデータを同時に分析することにより、改定後の利用サービスの種類や回数の変化と同時に高齢者の状態の変動傾向と利用サービスとの関係について明らかにした。

これによって介護報酬の改定が与えた様々な影響が示されることとなった。また平成15年度には、介護報酬だけでなく要介護認定も見直しがなされた。本研究では、これによる影響についても中間評価項目得点等の経年的変化について分析し考察した。

さて、本研究における「質の高い介護保険サービスとは何か」を端的に示すならば、「重度な要介護状態の期間を短くする」、言い換えれば「重度な状態に至るまでの期間を長くする」ためのサービスである。介護保険サービスの利用は、要介護高齢者やその家族にとって実際的なサービスであることから、その場、その場での評価も存在し、その意味も大

きい。

しかし、高齢期は人間にとって人生の最期の期間であることを勘案すれば、要介護高齢者の要介護状態を短くする可能性がある介護保険サービスが存在するとすれば、このサービスの意義は大きい。

本研究では、高齢期における自立の時間を長くするための介護保険サービスを質の高いサービスと定義し、高齢者の要介護度の改善に影響を及ぼしたと考えられる介護保険サービスが何であったかを考察した。このように介護保険サービスの質を抽象的に捉えるのではなく、要介護度の改善に資するサービスと定義することによって高齢者にとって状態を改善できるサービスの組み合わせを分析することは、重要であろう。

2. 研究方法

本研究を実施するにあたり、第1に、介護報酬改定前後の介護保険制度に関わる基礎データとして要介護認定における高齢者の基本情報データの分析をした。同時に、これらの要介護認定者の利用する介護保険サービスの状況を明らかにするために、第2に、過去4年間の介護給付に関するデータを入手し、分析した。第3に、介護者に対して、その生活の状況や負担感、精神的健康度、扶養意識等の多様な調査を実施し、介護者の状況の変化と要介護高齢者の状態との関係を分析した。

以上の分析結果から、介護保険サービスの質が高いサービスとして要介護状態の改善や悪化に影響したと考えられるサービスの種類やその組み合わせを統計的な手法を用いて分析した。また群馬大学の関庸一教授の協力によって、介護サービスと高齢者の経年的な変化との関連性を容易に示すために SOM (Self Organization Map) を用いた分析を実施し、高齢者タイプ別に状態の変化に影響を与えたサービスの種類についても検討した。

さらに分析された結果の解釈に関しては、A市において介護に携わっている臨床家らの協力を得ることによって分析した。

なお、本報告書においては、改善、悪化、維持という表現は、以下の①～③の意味で用いた。

- ①要介護度の改善 ----- 要介護度の認定段階が下がること (例えば、5から3へ)
- ②要介護度の悪化 ----- 要介護度の認定段階が上がること (例えば、3から5へ)
- ③要介護度の維持 ----- 要介護度の認定段階に変化がないこと

本研究では、主に上記に示した改善あるいは悪化する可能性が高い介護サービスの組み合わせとは、何かを高齢者の属性別に詳細に分析した。

第1章 要介護認定データに関する分析

1. 目的

今回の分析対象となったデータは、平成12年4月から平成16年3月までに介護保険受給対象者として認定を受けた11,945名である。平成15年4月からは、認定調査項目とその認定方法に若干の変更があるが、変更の影響を考慮しながら今回の分析対象期間である48カ月の経時的変化を分析した。

2. 要介護認定者の基本属性

(1) 性別

要介護認定を受けた認定者は、男性4023名(33.7%)、女性7,922名(66.3%)であった。

(2) 年齢

最も多い年齢階層は、75歳以上85歳未満で5028名(42.1%)であった。次に、65歳以上75歳未満の3016名(25.2%)、85歳以上95歳未満の2963名(24.8%)と続き、後期高齢者層が多かった。

表 1-1 性別内訳

性別	N	%
男	4023	33.7
女	7922	66.3
合計	11945	100.0

表 1-2 2000年4月1日時点の年齢階層

年齢階層	N	%
65歳未満	735	6.2
65歳以上75歳未満	3016	25.2
75歳以上85歳未満	5028	42.1
85歳以上95歳未満	2963	24.8
95歳以上	203	1.7
合計	11945	100.0

3. 要介護認定の状況

(1) 要介護認定者における新規認定者、更新者、死亡者

要介護認定を受ける高齢者は、平成12年度から、約1000名ずつ増加している。15年度は、12年度の1.5倍を示した。これは、要介護認定を受ける新規認定者の増加を反映している。新規認定者の人数(割合)は、平成12年度の2375名(36.4%)から、平成15年度には2816名(28.7%)へと人数が増加していた。また、年間に約10%は、死亡者がいることも示されていた。

したがって、介護保険制度の利用者の内訳は、新規認定者3割、更新認定者6割、死亡1割という構成比となっていた。ただし、この実人数の割合と認定回数とは、差異がある。

表 1-3 要介護認定者における新規認定者、更新者、死亡者

申請年度	12年度		13年度		14年度		15年度	
	N	(%)	N	(%)	N	(%)	N	(%)
新規認定者	2375	(36.4)	2472	(32.2)	2608	(29.8)	2816	(28.7)
更新認定者	3435	(52.7)	4342	(56.5)	5170	(59.0)	5943	(60.6)
死亡	656	(10.1)	793	(10.3)	899	(10.3)	949	(9.7)
転出	54	(0.8)	77	(1.0)	84	(1.0)	95	(1.0)
合計	6520	(100)	7684	(100)	8761	(100)	9803	(100)

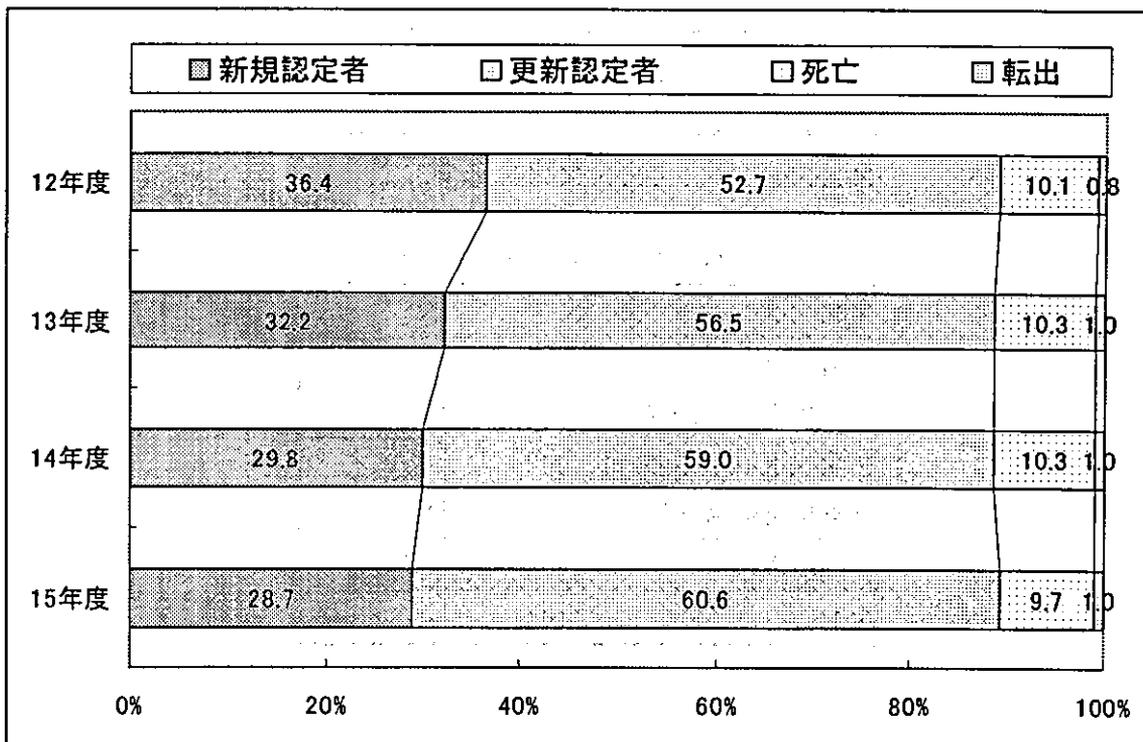


図 1-1 要介護認定者における新規認定者、更新者、死亡者

(2) 認定回数

分析対象期間である平成12年4月から平成16年3月の4年間にわたっての認定申請の延べ回数は、39,582回であった。このうち、新規認定は、14,007回で全体の35.4%を占めていた。残りの62.8%は、更新認定であり、4年間にわたって給付を受けている高齢者は、複数回の認定を受けることになるが、回数毎にみると、概ね回数が増えるほうが、高齢者の人数は減少していく。

認定回数は、1回だけ認定を受けたという高齢者の割合が最も高く、3,090名で25.9%と示された。これは、年度を経るごとに新規認定者が増加しているためと考えられた。認定申請回数が最も多い高齢者の認定回数は、10回であり、2名存在していた。また、区分変更も719名(1.8%)と示されていた。

表 1-4 被保険者別の認定申請回数の分布

認定申請回数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	合計
N	3090	2159	1814	1366	1196	1219	861	215	23	2	11945
%	25.9	18.1	15.2	11.4	10.0	10.2	7.2	1.8	0.2	0.0	100.0
合計申請回数	3090	4318	5442	5464	5980	7314	6027	1720	207	20	39582

表 1-5 認定種別

申請種別	N	%
新規	14007	35.4
更新	24856	62.8
区分変更	719	1.8
合計	39582	100.0

また認定の申請時点の年齢階層は、75歳以上85歳未満が16,186名(40.9%)と最も多く、次いで85歳以上95歳未満が13,422名(33.9%)、65歳以上75歳未満が7,474名(18.9%)と示され、後期高齢者の割合がかなり高く、80歳代の認定者が多いことが示された。

表 1-6 認定申請時点の年齢階層

年齢階層	N	%
65歳未満	1262	3.2
65歳以上75歳未満	7474	18.9
75歳以上85歳未満	16186	40.9
85歳以上95歳未満	13422	33.9
95歳以上	1238	3.1
合計	39582	100.0

申請者の年齢は、平均値が80.9歳で最も多い年齢は、83歳であった。

表 1-7 認定申請者の年齢の度数分布等

年齢	有効 欠損値	度数
平均値		39582
中央値		0
最頻値		80.88
標準偏差		82.00
分散		83
最小値		8.526
最大値		72.690
		39
		109

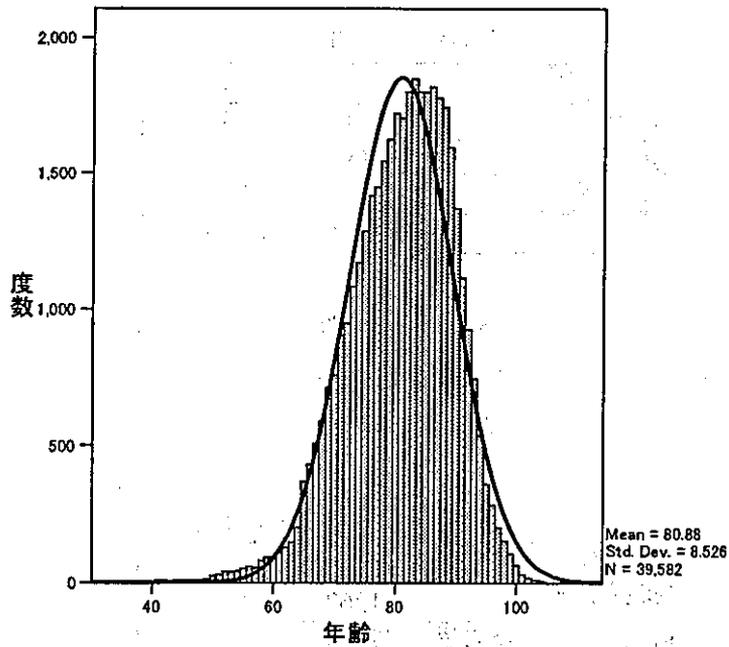


図 1-2 認定申請時点の年齢ヒストグラム

(3) 旧認定と新認定

平成15年3月までの認定を「旧認定」、平成15年4月以降の認定を「新認定」と呼ぶこととすると、分析対象期間の新認定は、全体の22.8%であった。

表 1-8 認定方法の分布

新旧区分	N	%
旧認定	30549	77.2
新認定	9033	22.8
合計	39582	100.0

4. 要介護認定の申請年度別の傾向

(1) 認定申請年度

今回の分析対象者は、平成12年4月から平成16年3月までに介護保険受給対象者として認定を受けた被保険者であり、その認定申請は、平成11年10月1日から平成16年3月31日の間に行っている。認定申請の年度別の分布は、表1-9に示したとおりである。

表 1-9 認定申請年度の分布

申請年度	N	%
平成11年度	3747	9.5
平成12年度	8660	21.9
平成13年度	9177	23.2
平成14年度	8965	22.6
平成15年度	9033	22.8
合計	39582	100.0

(2) 申請年度別の性別

前述した、新認定は、平成15年度のデータと同値である。申請年度別の性別の分布は、どの年度も概ね、男性3割、女性7割を示していた。

表 1-10 申請年度別の性別分布

申請年度	男		女		合計	
	N	%	N	%	N	%
平成11年度	1079	28.8	2668	71.2	3747	100.0
平成12年度	2597	30.0	6063	70.0	8660	100.0
平成13年度	2741	29.9	6436	70.1	9177	100.0
平成14年度	2764	30.8	6201	69.2	8965	100.0
平成15年度	2795	30.9	6238	69.1	9033	100.0
合計	11976	30.3	27606	69.7	39582	100.0

(3) 申請年度別の年齢階層

平成11年度から、平成15年度までの申請年度別の年齢構成の平均は、75歳以上85歳未満16186名(40.9%)が多く、85歳以上95歳未満、13422名(33.9%)、65歳以上75歳未満7474名(18.9%)、65歳未満1262名(3.2%)、95歳以上1238名(3.1%)と示された。この割合は、いずれの申請年度においても同様の傾向を示していた。

表 1-11 申請年度別の年齢階層の分布

申請年度	65歳未満		65歳以上 75歳未満		75歳以上 85歳未満		85歳以上 95歳未満		95歳以上		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
平成11年度	127	3.4	713	19.0	1508	40.2	1277	34.1	122	3.3	3747	100.0
平成12年度	306	3.5	1635	18.9	3462	40.0	3001	34.7	256	3.0	8660	100.0
平成13年度	285	3.1	1699	18.5	3743	40.8	3183	34.7	267	2.9	9177	100.0
平成14年度	268	3.0	1727	19.3	3684	41.1	2995	33.4	291	3.2	8965	100.0
平成15年度	276	3.1	1700	18.8	3789	41.9	2966	32.8	302	3.3	9033	100.0
合計	1262	3.2	7474	18.9	16186	40.9	13422	33.9	1238	3.1	39582	100.0

(4) 申請年度別の申請種別

平成11年度を除けば、各年度共に3割程度(平均28.7%)が新規認定で、更新認定が7割(平均69.3%)という状況である。区分変更は、毎年2%(平均1.9%)程度発生していた。このように年度別に、認定者の性別や年齢階層における有意な差は、みられなかった。しかし新規認定者数においては、平成11年度を除くと、平成12年や13年の新規認定者よりも、15年の新規認定者が有意に多かった。

表 1-12 申請年度別の申請種別の分布

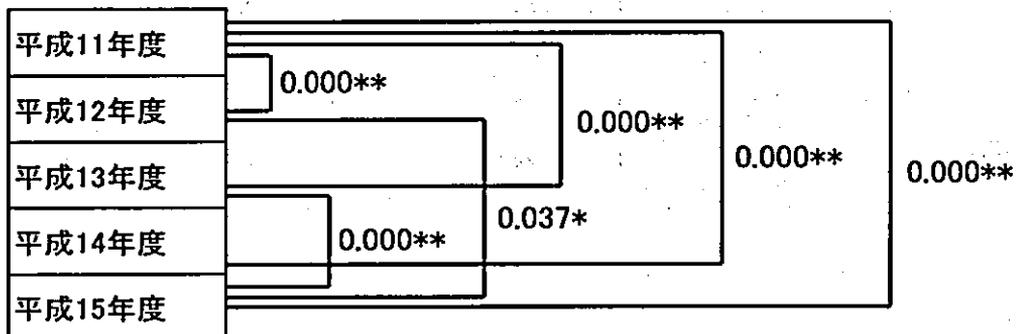
申請年度	新規		更新		区分変更		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%
平成11年度	3736	99.7	0	0.0	11	0.3	3747	100.0
平成12年度	2375	27.4	6178	71.3	107	1.2	8660	100.0
平成13年度	2472	26.9	6559	71.5	146	1.6	9177	100.0
平成14年度	2608	29.1	6170	68.8	187	2.1	8965	100.0
平成15年度	2816	31.2	5949	65.9	268	3.0	9033	100.0
合計	14007	35.4	24856	62.8	719	1.8	39582	100.0

表 1-13 一元配置分散分析による年度ごとの属性の比較

分散分析		平方和	自由度	平均平方	F 値	P
性別	グループ間	1.72	4	0.43	2.04	0.09
	グループ内	8350.80	39577	0.21		
	合計	8352.52	39581			
年齢階層	グループ間	0.92	4	0.23	0.30	0.88
	グループ内	30015.64	39577	0.76		
	合計	30016.56	39581			
申請種別	グループ間	1798.28	4	449.57	2101.46	0.00 **
	グループ内	8466.83	39577	0.21		
	合計	10265.11	39581			

*P<.05 ** P<.01

表 1-14 年度毎の申請種別 (多重比較)



(5) 初回認定者の年齢

初回認定者の年齢は、平均が79.1歳であった。最も多い年齢は、79歳で、最年少は、40歳で、最年長は104歳だった。年齢階層別には、75歳から84歳が多く、次いで85-94歳と示されていた。

表 1-15 初回認定者の年齢

初回年齢		
度数	有効	7159
	欠損値	0
平均値		79.12
中央値		80.00
最頻値		79
標準偏差		8.517
最小値		40
最大値		104

表 1-16 初回認定年齢階層別認定結果

			年齢階層					合計
			40-64歳	65-74歳	75-84歳	85-94歳	95歳以上	
初回 二次 判定	非該当	度数	1	19	33	6	0	59
		年齢階層の%	.3%	1.1%	1.1%	.3%	.0%	.8%
	要支援	度数	26	382	770	389	13	1580
		年齢階層の%	9.0%	22.3%	24.6%	20.4%	11.0%	22.1%
	要介護1	度数	110	639	1167	604	27	2547
		年齢階層の%	38.1%	37.3%	37.3%	31.7%	22.9%	35.6%
	要介護2	度数	62	300	573	401	24	1360
		年齢階層の%	21.5%	17.5%	18.3%	21.0%	20.3%	19.0%
	要介護3	度数	37	181	290	270	19	797
		年齢階層の%	12.8%	10.6%	9.3%	14.2%	16.1%	11.1%
	要介護4	度数	24	127	180	163	24	518
		年齢階層の%	8.3%	7.4%	5.8%	8.5%	20.3%	7.2%
	要介護5	度数	29	67	116	75	11	298
		年齢階層の%	10.0%	3.9%	3.7%	3.9%	9.3%	4.2%
合計	度数	289	1715	3129	1908	118	7159	
	年齢階層の%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

(6) 申請年度別の居住地

要介護認定者は、平成11年度は、施設利用者の割合が31.6%と最も高かった。平成12年度からは、居宅の割合が増加し、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設ともに、その割合は減少していた。増加傾向が示されたのは、居宅とその他の施設だけであった。ただし、不明が1名、存在している。

表 1-17 申請年度別の現在の状況別の分布

申請年度	居宅		介護老人福祉施設		介護老人保健施設		介護療養型医療施設		その他の施設		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
平成11年度	2562	68.4	361	9.6	359	9.6	242	6.5	223	6.0	3747	100.0
平成12年度	6112	70.6	810	9.4	565	6.5	258	3.0	914	10.6	8659	100.0
平成13年度	6688	72.9	695	7.6	574	6.3	231	2.5	989	10.8	9177	100.0
平成14年度	6597	73.6	635	7.1	427	4.8	302	3.4	1004	11.2	8965	100.0
平成15年度	6721	74.4	550	6.1	355	3.9	259	2.9	1148	12.7	9033	100.0
合計	28680	72.5	3051	7.7	2280	5.8	1292	3.3	4278	10.8	39581	100.0

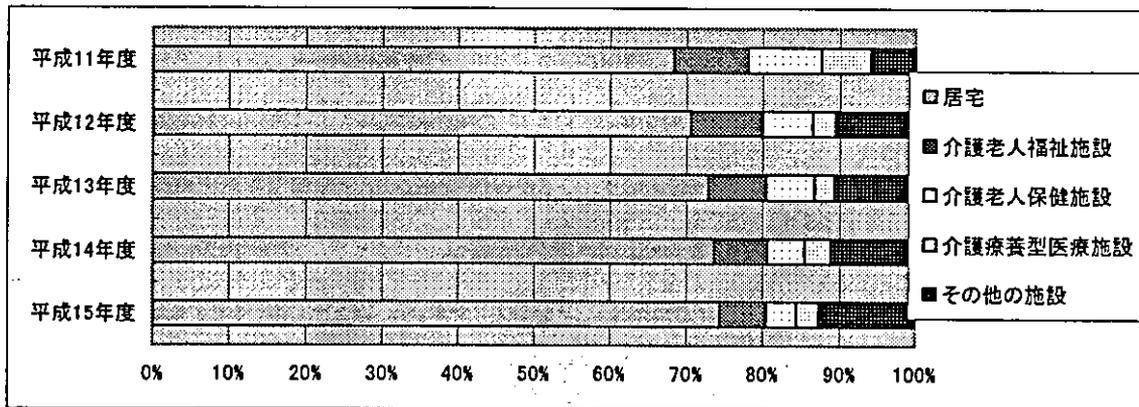


図 1-3 申請年度別の現在の状況の比率

5. 要介護認定者の死亡、転出者に関して

(1) 申請年度別死亡に関して

今回の認定対象者は、11,945名であるが、その中で3,297名が期間中に死亡しており、310名が転出、47名がその他理由で被保険者の資格を喪失している。平成16年3月31日時点で何らかの理由で異動したのが3,654名であり、被保険者として生存していたのが、8,291名ということになる。全被保険者の年度別の異動状況を表したのが表1-18である。

平成12年度から16年度を通じて、死亡が確認されたのは、認定を受けた実人数の34.1%にあたる4072名だった。死亡者が多かったのは、平成15年度であり、1048名だった。また転出者は、350名で約3%、その他の理由で不明者とされたのが、47名存在していた。(なお死亡者のデータに関しては、平成16年度3月までのデータを分析した)

表 1-18 年度別の被保険者の異動状況

異動年度	異動区分			
	死亡	転出	その他	合計
平成12年度	656	54	13	723
平成13年度	793	77	12	882
平成14年度	899	84	18	1001
平成15年度	949	95	4	1048
合計	3297	310	47	3654

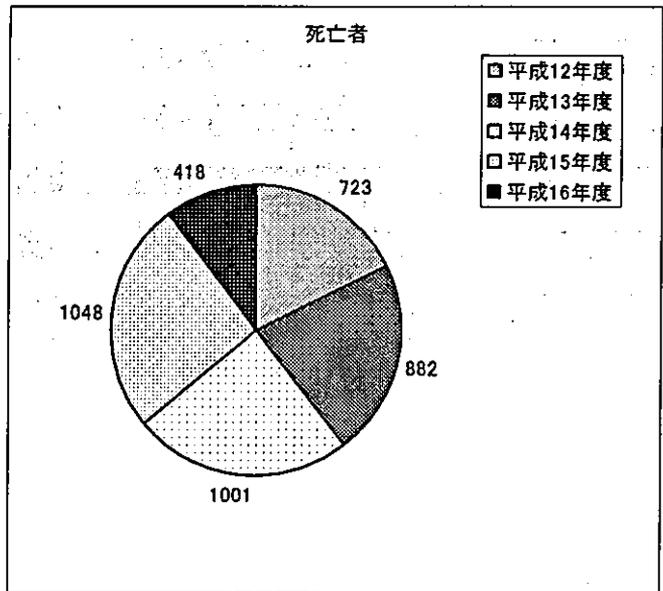


図 1-4 年度別の被保険者の異動状況

(2) 年齢階層別の死亡、転出者

介護保険制度実施後 4 年間の生存者と死亡、転出者の平均年齢を比較した結果、生存者の平均年齢は 77.04 歳であった。死亡者は、81.3 歳で生存者よりも有意に年齢が高かった。

表 1-19 年齢階層別の死亡、転出者

年齢	度数	平均値	標準偏差	標準誤差	平均値の 95% 信頼区間		最小値	最大値
					下限	上限		
生存	7873	77.04	8.648	.097	76.84	77.23	37	102
死亡	3675	81.33	8.612	.142	81.05	81.60	43	106
転出	350	78.07	8.643	.462	77.17	78.98	42	94
その他	47	81.32	12.839	1.873	77.55	85.09	49	101
合計	11945	78.40	8.878	.081	78.24	78.56	37	106

表 1-20 年齢階層別の死亡、転出者

従属変数: 年齢
LSD

(i) 異動区分	(j) 異動区分	平均値の 差 (i-j)	標準誤差	有意確率	95% 信頼区間	
					下限	上限
生存	死亡	-4.290*	.173	.000	-4.63	-3.95
	転出	-1.039*	.473	.028	-1.97	-.11
	その他	-4.284*	1.266	.001	-6.77	-1.80
死亡	生存	4.290*	.173	.000	3.95	4.63
	転出	3.251*	.484	.000	2.30	4.20
	その他	.006	1.271	.996	-2.48	2.50
転出	生存	1.039*	.473	.028	.11	1.97
	死亡	-3.251*	.484	.000	-4.20	-2.30
	その他	-3.245*	1.345	.016	-5.88	-.61
その他	生存	4.284*	1.266	.001	1.80	6.77
	死亡	-.006	1.271	.996	-2.50	2.48
	転出	3.245*	1.345	.016	.61	5.88

*. 平均の差は .05 で有意

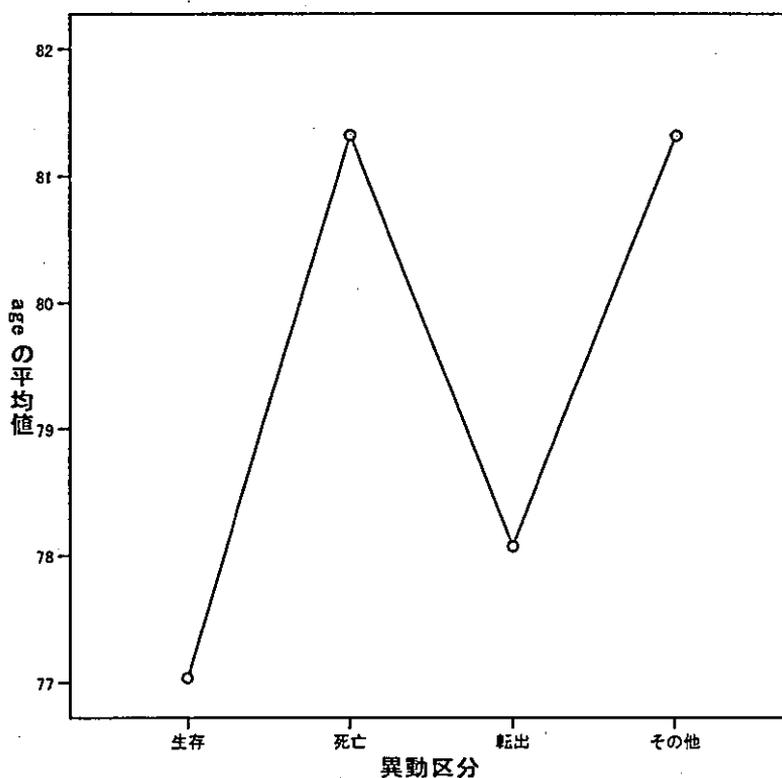


図 1-5 生存、死亡、転出者の年齢

(3) 死亡者の性別

死亡者は、女性の割合 55.0%と高かったが、これは、要介護認定者全体の性別の構成比が7対3であることを鑑みると男性の死亡が多いことが推察される。

表 1-21 死亡者の性別

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
性別	男	1652	45.0	45.0	45.0
	女	2023	55.0	55.0	100.0
	合計	3675	100.0	100.0	

(4) 死亡者の認定申請回数

認定回数は、1回が1184名で32.2%を占めており最も高い割合だった。次いで2回が19.2%と認定回数が多くなるほど、死亡者の割合は減少していた。

表 1-22 死亡者の認定申請回数

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
認定申請回数	1	1184	32.2	32.2	32.2
	2	705	19.2	19.2	51.4
	3	617	16.8	16.8	68.2
	4	457	12.4	12.4	80.6
	5	368	10.0	10.0	90.6
	6	227	6.2	6.2	96.8
	7	93	2.5	2.5	99.3
	8	23	.6	.6	100.0
	9	1	.0	.0	100.0
	合計	3675	100.0	100.0	

(5) 年齢階層別、性別死亡者

年齢階層別に性別の死亡者の状況を分析した。65歳未満では、男性70名、女性50名で男性のほうが女性よりも、死亡者の割合が高かった。65歳以上75歳未満においても同様に、男性435名、女性257名と男性が死亡者の62.9%を占め、女性の37.1%よりも高い割合を示した。しかし、75歳以上85歳未満では、男性が662名で46.9%、女性が751名で53.1%と示され、女性の死亡者の占める割合が高くなる。この傾向は、85歳以上95歳未満でも同様に、男性454名（34.9%）、女性848名（65.1%）と女性の割合が高かった。これは、年齢階層が高くなるにしたがって、女性人口の割合が高くなるためと推察される。また、男性の死亡率が高い年齢層は、75歳以上85歳未満であるが、女性の場合は、85歳以上95歳未満であり、死亡年齢に男女差があることが示されていた。

表 1-23 年齢階層別 性別の死亡者数

年齢階層と性別のクロス表

年齢階層		性別		合計
		男	女	
65歳未満	度数	70	50	120
	年齢階層の%	58.3%	41.7%	100.0%
	性別の%	4.2%	2.5%	3.3%
65歳以上75歳未満	度数	435	257	692
	年齢階層の%	62.9%	37.1%	100.0%
	性別の%	26.3%	12.7%	18.8%
75歳以上85歳未満	度数	662	751	1413
	年齢階層の%	46.9%	53.1%	100.0%
	性別の%	40.1%	37.1%	38.4%
85歳以上95歳未満	度数	454	848	1302
	年齢階層の%	34.9%	65.1%	100.0%
	性別の%	27.5%	41.9%	35.4%
95歳以上	度数	31	117	148
	年齢階層の%	20.9%	79.1%	100.0%
	性別の%	1.9%	5.8%	4.0%
合計	度数	1652	2023	3675
	年齢階層の%	45.0%	55.0%	100.0%
	性別の%	100.0%	100.0%	100.0%

6. 要介護認定における一次判定と二次判定

(1) 一次判定

一次判定は、要介護1が13275名で33.5%と最も高い割合を示し、次いで要介護2が7063名(17.8%)、要介護3の5385名(13.6%)、要支援4985名(12.6%)、要介護4の4512名(11.4%)、要介護5の3724名(9.4%)と続いていた。

非該当、要支援、要介護1の軽度の要介護高齢者が全体の半数(47.7%)を占めていることが示された。

表 1-24 一次判定の分布

一次判定	N	%
非該当	637	1.6
要支援	4985	12.6
要介護1	13275	33.5
要介護2	7063	17.8
要介護3	5385	13.6
要介護4	4512	11.4
要介護5	3724	9.4
合計	39581	100.0
システム欠損値	1	0.0
合計	39582	100.0